

2. 中央競技団体の資格制度

2-1 指導者資格制度

本調査では新たな調査項目として、中央競技団体の資格制度についてたずねた。ここでいう資格制度とは「指導者資格制度」および「審判員資格制度」の2つである。これまで中央競技団体における指導者および審判員の資格制度について体系的な調査は行われていない。

わが国におけるスポーツの「指導者資格」とは、公益財団法人日本体育協会が認定する「公認スポーツ指導者資格」と中央競技団体が独自に認定する資格の2種に大別できる。このうち、日本体育協会には「スポーツ指導基礎資格」「競技別指導者資格」「フィットネス資格」「メディカル・コンディショニング資格」「マネジメント資格」といった5分類の資格区分と計15種類の資格が存在する（表6）。資格の内容も幅広く、地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、スポーツ指導を行っている者やこれから行う者のための基礎的な資格「スポーツリーダー」、主として青年期以降のすべての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う者のための資格「スポーツプログラマー」、総合型地域スポーツクラブなどにおいて、健全なクラブマネジメントを行う者のための資格「クラブマネジャー」など多岐にわたる。これら資格のなかでも「競技別指導者資格」は、個々の競技を指導する者のための資格であり、中央競技団体の協力のもと、指導対象の年齢や技能レベルなどに対応した6種類（指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師）に分かれ、50を超える競技で指導者が養成されている。日本体育協会の公認スポーツ指導者資格制度では、原則として日本体育協会が実施する「共通科目」と中央競技団体が実施する「専門科目」を受講、それぞれの検定に合格し、登録することで資格が認定される。

2012年10月現在の競技別指導者資格の登録者数を表7に示した。これをみると、サッカーが3万1,404人と最も登録者が多く、次いで水泳の2万260人、バレーボールの1万3,534人、ソフトボールの1万3,106人となっている。

本調査では「日本体育協会の公認指導者資格制度の他に、当該種目の指導者を養成・認定する資格制度はありますか」との質問で回答を求めている。つまり、表6に示したものの以外に中央競技団体が独自に養成・認定する指導者資格制度の存在についてたずねている。

本調査において独自に養成・認定する指導者資格制度が「ある」と回答した中央競技団体は71団体中41団体（57.7%）であり、回答のあった団体の指導者数の合計は約27万人にのぼる。これは、日本体育協会の公認指導者資格制度における指導者数約14万人（2012年10月現在）の2倍近くとなっており、独自の指導者資格が一定の規模を有していることがわかる。ここで、中央競技団体が独自に養成・認定する指導者資格の実態について、一部の団体を例に調べた。

表 6 日本体育協会 公認スポーツ指導者と登録者数

資格区分	資格名	登録者数
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	226,999
競技別指導者資格	指導員	99,468
	上級指導員	15,245
	コーチ	13,983
	上級コーチ	4,961
	教師	3,903
	上級教師	1,609
フィットネス資格	スポーツプログラマー	4,858
	フィットネストレーナー	726
	ジュニアスポーツ指導員	5,286
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	1,861
	スポーツドクター	5,481
	スポーツ栄養士	92
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	4,155
	クラブマネジャー	289

2012年10月現在

日本体育協会資料（2012）より作成

表 7 日本体育協会競技別指導者資格登録者数

競技名	登録者数
サッカー	31,404
水泳	20,260
バレーボール	13,534
ソフトボール	13,106
テニス	5,491
バスケットボール	5,488
スキー	5,331
空手道	3,900
弓道	3,601
卓球	3,408
}	
合計	139,169

2012年10月現在

日本体育協会資料（2012）より作成

2-2 日本サッカー協会の指導者資格制度

(公財)日本サッカー協会に登録されている指導者は6万7,483人(2012年3月31日現在)を数え、資格はS級コーチからD級コーチまでの5種類である(表8)。このうち、S級コーチとA級コーチは日本体育協会の競技別指導者資格である公認サッカー上級コーチ、B級コーチは公認サッカーコーチ、C級コーチは公認サッカー指導員に該当するため、日本サッカー協会が独自に養成・認定する指導者資格はD級コーチとなり、その指導者数は3万5,215人である。日本サッカー協会の指導者資格制度の特徴は、通常は日本体育協会が実施する共通科目を独自に実施している点である。たとえば、日本体育協会が実施する共通科目と日本サッカー協会が実施する専門科目を受講して公認サッカー指導員(C級コーチ)を取得することと、日本サッカー協会が実施する共通科目・専門科目を受講してC級コーチ(公認サッカー指導員)を取得することの両方が可能となっている(図4)。

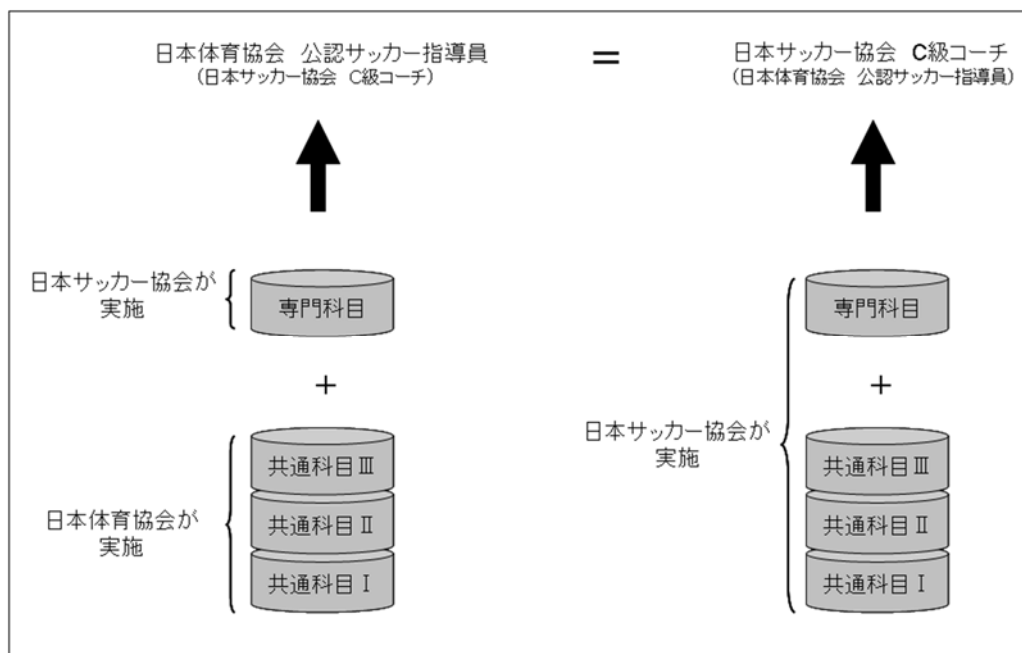
表8 日本サッカー協会の指導者資格区分と登録者数

資格区分	登録者数
S級コーチ	348
A級コーチ	1,120
B級コーチ	3,278
C級コーチ	27,522
D級コーチ	35,215
合計	67,483

2012年3月現在

日本サッカー協会資料(2012)より作成

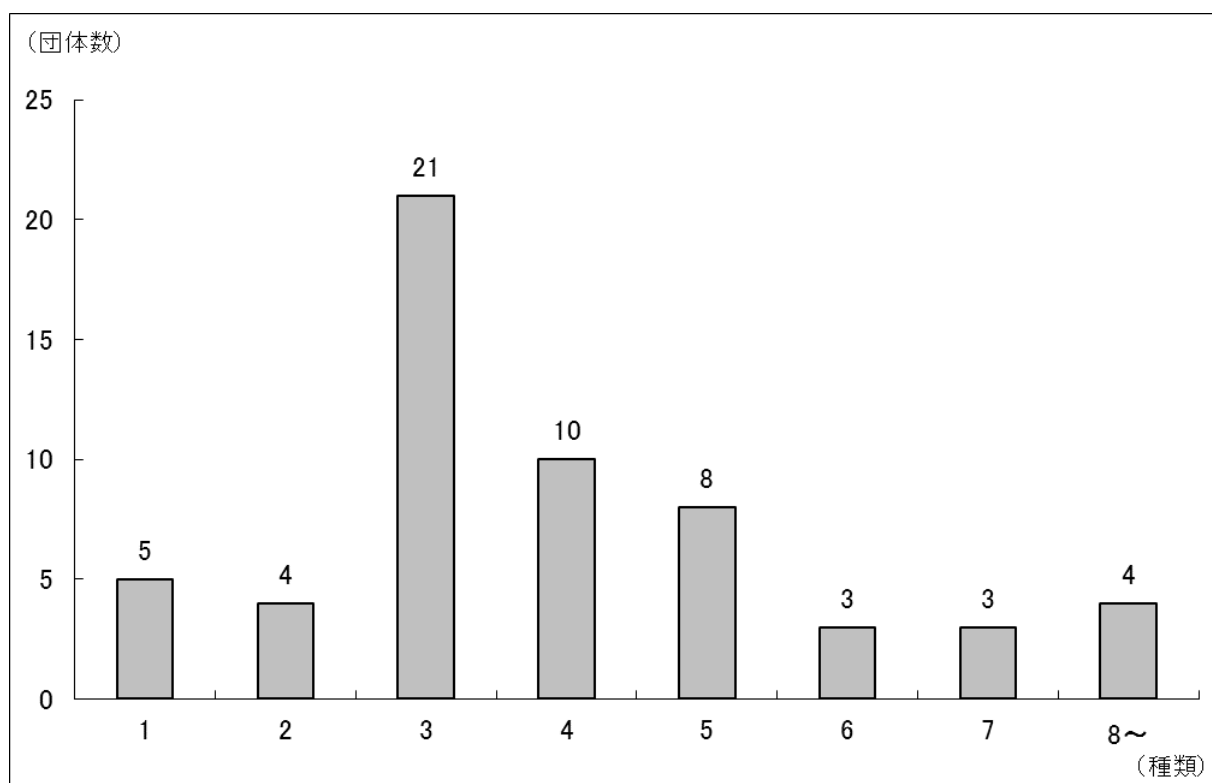
図4 公認サッカー指導員およびC級コーチの取得方法



2-3 審判員資格制度

審判員資格制度については、わが国に国家資格および統轄団体が公認する資格は存在しないため、すべて中央競技団体が独自に養成・認定する資格である。指導者資格制度と同様、審判員を養成・認定する制度について調査したところ、71 団体中 58 団体（81.7%）が「ある」と回答した。審判員資格の種類数をみると、最も多い団体が 15 種類（1 団体）、最も少ない団体が 1 種類（2 団体）であり、審判員資格制度が「ある」と回答した競技団体は、平均で 4.1 種類の審判員資格を有している（図 5）。

図 5 中央競技団体の審判員資格種別数



審判員数をみると、回答のあった団体の審判員数の合計は約 67 万人にのぼる。ただし最も審判員数の多い日本サッカー協会が約 24 万人、2 番目に多い公益財団法人日本ゲートボール連合が約 10 万人とこの 2 団体でおよそ半数を占める（表 9）。

表 9 中央競技団体の審判員資格登録者数

(人)

順位	団体名	審判員数
1	(公財) 日本サッカー協会	244,335
2	(公財) 日本ゲートボール連合	104,589
3	(公財) 日本ソフトテニス連盟	58,308
4	(公財) 日本ソフトボール協会	50,346
5	(公財) 日本陸上競技連盟	36,686
6	(公財) 全日本軟式野球連盟	27,101
7	(公財) 日本バドミントン協会	23,246
8	(公財) 日本バレーボール協会	21,957
9	(公財) 日本卓球協会	16,480
10	(公財) 全日本柔道連盟	16,340

2-4 日本ゲートボール連合の審判員資格制度

(公財) 日本ゲートボール連合に登録されている審判員は 10 万 4,589 人（2012 年 3 月 31 日現在）であり、国際審判員、1 級審判員、2 級審判員、3 級審判員の 4 種類に分かれている。国際審判員は世界ゲートボール連合が主催する世界選手権大会やアジアゲートボール連合が主催するアジア選手権大会の審判を務めることができる。1 級審判員は日本ゲートボール連合主催の全国大会などで「主審」「副審」「記録員」を、2 級審判員は「副審」「記録員」を、3 級審判員は「記録員」を務めることができる。受験資格は、1 級審判員が 2 級資格取得後 2 年以上または競技大会で 10 回以上の審判実務経験のある者、2 級審判員が 3 級資格取得後 1 年以上または競技大会で 5 回以上の審判実務経験のある者、3 級審判員が満 16 歳以上の者となっている。国際審判員は 1 級審判員の資格と同時に取得できる。受験料および登録料は、1 級審判員がそれぞれ 4,000 円と 8,000 円、2 級審判員が 4,000 円と 6,000 円、3 級審判員がいずれも 3,000 円となっている。